



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 真鍋 吉久
 (氏名) 飯田 明彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6416-1184
 平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,995	△20.9	86	△85.4	99	△83.5	64	△88.2
27年9月期第2四半期	5,053	72.3	590	—	604	—	546	—

(注)包括利益 28年9月期第2四半期 38百万円 (△93.5%) 27年9月期第2四半期 591百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	27.70	—
27年9月期第2四半期	234.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	10,757	7,027	65.0
27年9月期	11,558	7,082	61.1

(参考)自己資本 28年9月期第2四半期 6,997百万円 27年9月期 7,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
28年9月期	—	15.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は1株当たり15円とし、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。なお、第2四半期末の配当の状況については、本日(平成28年5月12日)公表いたしました「平成28年9月期中間配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	△9.6	0	—	30	△96.3	0	—	0.00

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	2,678,600 株	27年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	344,356 株	27年9月期	344,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	2,334,381 株	27年9月期2Q	2,334,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の影響による下振れリスクが徐々に懸念される状況になりつつあるものの、好調な企業業績や企業雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所（以下、「原発」）事故以降、主力商品である原発の定期検査工事案件が途絶えた状況にあって非常に厳しい環境の中での事業運営を余儀なくされております。

そういった中、本年1月の関西電力高浜原発再稼働は、昨年の九州電力川内原発再稼働に続く朗報でしたが、本年3月に再稼働を差し止める仮処分決定が出され、再度、運転を停止するという状況に至りました。

主要顧客である関西電力の原発再稼働を最も期待していただけに、非常に残念な状況といえますが、高浜1・2号機の新規制基準合格が決定するなど、今後、徐々に原発市場の回復するものと期待され、これら再稼働をした原発が定期検査に入り当社グループの収益につながるまでには今しばらくの時間が必要ではあるものの、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間におきましては、バルブ事業ではこれまで同様、原発向けでは今後の再稼働準備のためのスポット工事等を、長期連続運転が続く火力発電所向けでは、限られた時間内での補修工事等をそれぞれ中心とし、長年の経験を活かしたお客様のニーズを先取りする営業活動を展開してまいりました。

そしてこれに加え、製鋼事業においては外部販売の強化、除染事業においては、地域除染から福島第一原発関連事業への領域拡大によってバルブ事業での減収分をカバーすべく全力で取り組んでおります。

このような中、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は、バルブ事業では北海道電力泊3号向け再稼働準備関連工事、関西電力原発向け電動弁自動診断装置など、原発関連売上がバルブ事業の売上高の半分強を占めたことに加え、バルブメンテナンスをはじめとした役務提供関連売上が中心となったことから、原発再稼働関連工事の増加により好調であった前第2四半期連結累計期間に比して22.1%の減収となる31億48百万円の売上高となりましたが、セグメント利益については黒字を維持することができました。

製鋼事業の売上高は6億41百万円で、前年同期比7.3%の減収となりましたが、高付加価値品を中心とした外販強化路線の徹底により、採算性は改善しました。

除染事業においては地域除染がひと段落するタイミングにあって案件が激減したことから、売上高は2億6百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

このように、全セグメントにおいて前第2四半期連結累計期間に比して減収となったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億95百万円（前年同期比20.9%減）に留まり、採算面でも営業利益86百万円（同85.4%減）、経常利益99百万円（同83.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（同88.2%減）と大幅な減益となりました。

しかし、バルブ事業の商品構成が比較的限界利益率の高いものであったこと、いわゆる3.11以降、徹底した固定費削減に取り組んできたことに加え、グループ再編時に構築した業務基幹システム（ソフトウェア）の減価償却が前連結会計年度までで終了したこと等が影響し、僅かですが黒字を計上することができました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	1,274	703	△44.8
	バルブ用取替補修部品	1,011	548	△45.8
	原子力発電所定期検査工事	307	476	54.9
	その他メンテナンス等の役務提供	1,447	1,419	△1.9
小計		4,041	3,148	△22.1
製鋼事業	铸鋼製品	691	641	△7.3
除染事業	地域除染等	320	206	△35.5
合計		5,053	3,995	△20.9

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は107億57百万円で、前連結会計年度末に比して8億1百万円減少しました。これは主に銀行借入金の返済に伴う現金及び預金の減少によるものです。

なお、現金及び預金が28億8百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での比較では、8億8百万円の減少となっております。

負債残高は37億29百万円で、前連結会計年度末に比して7億46百万円減少しました。銀行借入金の約定返済による減少が4億20百万円でこれが主な要因です。

純資産の残高は70億27百万円で主に、その他有価証券評価差額金が株価の下落により減少したことなどにより、前連結会計年度末に比して55百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間で、平成27年11月12日に、「平成27年9月期 決算短信」で公表した通期売上高のほぼ半分を達成した状況で、今後の受注・売上計画についても現在のところ重大な具体的変更は生じておりません。

ただ、本年3月に関西電力高浜原発が停止したことで、原発の工事計画への影響が懸念される状況にあって、特に当連結会計年度末頃に納期設定をしているいくつかのメンテナンス工事案件について、今後、工期が変更される可能性があります。

当社グループは、収益認識基準に工事進行基準を採用していないことから、工期に変更が生じた場合には、受注額の全額がそのまま収益に影響することになり、それに伴う業績の修正が生じる可能性があります。現時点では具体的にそれを想定する状況にないことから、業績の修正は行わず、これまでの想定のままといたします。

なお、配当の状況につきましては、本日(平成28年5月12日)公表いたしました「平成28年9月期中間配当に関するお知らせ」に記載しておりますので、お手数ですがそちらをご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616,044	1,807,976
受取手形及び売掛金	2,607,701	2,813,115
有価証券	20,190	2,019,395
商品及び製品	151,518	127,758
仕掛品	1,198,469	1,162,450
原材料及び貯蔵品	733,684	714,280
その他	71,424	64,878
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	9,393,032	8,703,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,330	374,950
機械装置及び運搬具(純額)	681,327	623,360
土地	261,363	261,363
その他(純額)	71,433	84,655
有形固定資産合計	1,383,454	1,344,330
無形固定資産	154,545	140,677
投資その他の資産		
投資有価証券	562,013	504,538
その他	91,827	87,046
貸倒引当金	△26,344	△23,344
投資その他の資産合計	627,496	568,240
固定資産合計	2,165,496	2,053,248
資産合計	11,558,528	10,757,103
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,136	627,284
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	700,800	550,800
未払法人税等	97,365	23,077
賞与引当金	197,745	246,273
受注損失引当金	473,309	423,049
その他	523,744	314,800
流動負債合計	2,622,100	2,185,284
固定負債		
長期借入金	900,214	639,814
繰延税金負債	72,457	51,658
P C B 処理引当金	32,339	32,339
退職給付に係る負債	763,234	737,193
その他	85,186	82,891
固定負債合計	1,853,431	1,543,897
負債合計	4,475,532	3,729,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,753,645	3,724,939
自己株式	△616,255	△616,452
株主資本合計	6,896,916	6,868,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,257	146,001
為替換算調整勘定	14,149	15,164
退職給付に係る調整累計額	△35,069	△31,700
その他の包括利益累計額合計	161,337	129,465
非支配株主持分	24,742	30,442
純資産合計	7,082,996	7,027,921
負債純資産合計	11,558,528	10,757,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,053,332	3,995,612
売上原価	3,625,334	3,184,992
売上総利益	1,427,997	810,620
販売費及び一般管理費	837,695	724,449
営業利益	590,302	86,170
営業外収益		
受取利息	2,063	2,097
受取配当金	7,455	5,436
雑収入	15,711	13,771
営業外収益合計	25,230	21,306
営業外費用		
支払利息	10,074	7,772
雑損失	1,185	255
営業外費用合計	11,259	8,027
経常利益	604,273	99,449
特別利益		
固定資産売却益	—	638
特別利益合計	—	638
特別損失		
固定資産処分損	570	8,721
ゴルフ会員権評価損	—	4,300
特別損失合計	570	13,021
税金等調整前四半期純利益	603,702	87,066
法人税、住民税及び事業税	49,186	13,622
法人税等調整額	951	3,075
法人税等合計	50,137	16,697
四半期純利益	553,564	70,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,588	5,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,975	64,669

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	553,564	70,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,312	△36,256
為替換算調整勘定	817	1,015
退職給付に係る調整額	3,252	3,369
その他の包括利益合計	38,382	△31,871
四半期包括利益	591,947	38,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,358	32,798
非支配株主に係る四半期包括利益	6,588	5,699

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,702	87,066
減価償却費	223,059	135,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,413	48,528
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△148,041	△50,260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,762	△22,671
受取利息及び受取配当金	△9,519	△7,534
支払利息	10,074	7,772
固定資産売却損益 (△は益)	—	△638
固定資産処分損益 (△は益)	570	8,721
ゴルフ会員権評価損	—	4,300
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028,369	△205,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382,055	79,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,082	8,147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151,464	△182,547
その他	9,237	△68,153
小計	297,664	△161,346
利息及び配当金の受取額	8,510	7,152
利息の支払額	△10,225	△7,813
法人税等の支払額	△17,872	△86,014
法人税等の還付額	10,041	954
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,119	△247,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,450	△45,929
有形固定資産の売却による収入	1,270	967
有形固定資産の除却による支出	—	△5,598
無形固定資産の取得による支出	△25,803	—
長期貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	641	△1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,342	△49,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	460,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△243,598	△430,400
リース債務の返済による支出	△2,423	—
自己株式の取得による支出	△63	△196
配当金の支払額	△35,355	△93,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,559	△513,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,043	△808,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,562,442	4,636,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,893,485	3,827,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	—	5,053,332
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,041,724	691,300	320,307	5,053,332	—	5,053,332
セグメント利益又は損失(△)	1,032,297	△82,612	24,026	973,712	△383,409	590,302

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△383,409千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,148,047	641,039	206,525	3,995,612	—	3,995,612
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,148,047	641,039	206,525	3,995,612	—	3,995,612
セグメント利益又は損失(△)	470,243	△73,507	23,129	419,864	△333,693	86,170

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,693千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。